

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
1	11.28(日)	城東	発言者A	<p>スライド資料の12ページに城東小学校の児童数推移が示されており、今後3年間は増加し、その後減っていくとある。また35人学級導入による学級数への影響も示されている。</p> <p>答申によれば、8学級以下の小学校が適正化対象とされており、このままいくと、城東小学校では、令和9年度までは適正化を急ぐ必要がなく、令和10年度以降は適正化対象になるので、適正化を検討することになる。</p> <p>これまで適正化案を白紙にせよ、棚上げにせよと運動してきた。答申も出ている中、撤回せよ、ということではない。各地を回る中で、城東校区をみると、摩湯古墳から下ったあたりで、新しい住宅が毎年のように少しずつ増えてきている。</p> <p>その中で、当然子どもたちが増えてくるが、教育委員会は民間デベロッパーの開発については予測できないので、校区内に住む、令和3年度の0歳からの子どもの数を中心に推計を考えており、今後の転出入は考慮していないとしている。</p> <p>今後城東校区においても児童数が増えるのではないかとと思われるが、それは今回の資料には含まれていないということでしょうか。</p>	<p>今回の資料では、教育委員会として直近で推計できる数値をお示ししており、これは妥当なものだと考えている。</p> <p>今後の住宅開発については、市長部局の担当課を通じて継続的に確認しているが、城東校区における大規模開発については伺っていない。今後も、担当課を通じ、情報の把握に努めていく。</p> <p>城東小学校が、一時的に適正化対象規模から外れるという指摘について、先ほどスケジュールの説明で申し上げたが、（仮称）学校開校準備委員会を設置してから開校まで5年程度かかると考えている。そうなると、早くても令和10年度開校となり、その時点では城東小学校も適正化対象規模に戻っていると見込んでいるため、現時点から適正化の取組を進めるべきと考えている。</p>
2	11.28(日)	城東	発言者B	<p>適正規模というものは、本当に適正なのかということを根本から考え直すべきではないか。この計画（案）どおり実施されれば、小・中学校、幼稚園も含め、数が減少するため、人口減少に拍車がかかり、負のスパイラルになることを恐れている。</p> <p>人口減少が全国的に進んでいることは理解している。その中で、どのような方策を以て増勢に転じるかを考えることが、市政の考え方として大原則ではないか。</p> <p>この計画は、よりコスト高につながるのではないかと懸念している。文科省の「小中高等学校の統廃合の現状と課題」という資料によれば、小中学校が統廃合され、遠隔地から通学させるために必要とされる費用は、2校統合した場合、統合前の366万円が、919万円にコスト高になる。スクールバスの導入、運行、維持管理を含むのかはわからないが、2～3倍のコストがかかる。また3校統合では、581万円が1919万円に、4校統合では、496万円が3375万円になると記載されている。</p> <p>この計画（案）を進めた場合、コストがどれくらいになるのかを尋ねたい。</p> <p>なお、紹介したコストは通学手段を確保するためのもののみであり、校舎の解体費等は含んでいないため、さらにコスト高になるのではないかと考えるが、そうした試算を示した上で、市民が検討する、こういった説明会を望む。</p>	<p>岸和田市の人口は、平成14年の住民基本台帳ベース、平成17年の国勢調査においてピークを迎え、約201,500人であった。その後人口減少に転じ、現在では10,000人以上の人口減少に至っている。</p> <p>人口減少の理由を市長部局の企画課が分析したところ、30代前後の子育て世代の社会転出が大きな要因であった。教育・子育ての充実を図ることが、今後の人口を維持・反転させていく大きなポイントになるとしており、市及び教育委員会も、そこに向けて取り組んでいるところ。</p> <p>これまでの日本社会では、ある程度地域の中で経済が回り、地域の中だけで生活できていたが、現在は、日本国内だけでなく、世界とともに、時には競争しながら経済を回していくことが必要な、難しい時代となってきた。</p> <p>職業選択においても、以前は一定のルールに乗れば一生暮らしていける時代であったが、現在は一定のルールに乗れば安心という時代ではなく、それぞれの社会ステージにおいてしっかりと考えていかなければならない時代となっている。</p> <p>その中で、文科省はこれまでの知識偏重の詰め込み教育から「主体的・対話的で深い学び」という新たな学習指導要領のもとに重点を移した。</p> <p>様々な人の多様な意見に多く触れる中で、意見を交換し、時には戦わせながら、方向性を見出していくことが必要であり、そのためには一定の学校規模が必要で、国も12～18学級を適正な学校規模として示している。</p> <p>教育に対する考え方も様々で、小さくても身近にある学校の方が望ましいとされるご意見もあるが、教育委員会としては、適正な学校規模を確保し、教育内容を「主体的・対話的で深い学び」に適したものにし、一人ひとりの子どもたちが、将来にわたりより良く生きていく力をつけていかなければならないと考えている。</p> <p>そうした意見の相違も含めて、今後地域や保護者の皆様と十分に協議し、より良い結論を見出していきたい。</p> <p>決して財政支出を削るために行う取組ではなく、今述べたような、より良い教育環境を整備するための取組であることにご理解願う。</p>

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
3	11.28(日)	城東	発言者B	<p>資料13ページにおいて、35人学級編制による城東小学校の学級数見込が示されているが、30人学級や20人学級にした場合、どのような数値になるのか。</p> <p>現在はコロナ禍であり、今後第6波が来る可能性もある等、どうなっていくか予測できない。人口減少が続いている状況下では、学校を統廃合して、コミュニティや学校の場所を少なくすることは問題があり、市独自での少人数学級こそが、持続性のある計画だと考えている。</p>	<p>適正規模・適正配置の取組は、1学級あたりの人数である学級規模ではなく、1校あたりの人数である学校規模について、一定の規模を確保する取組である。</p> <p>少人数学級については、文科省において、令和7年度まで順に小学校の35人学級を導入することが決定しているが、学級編制基準については市独自の判断ではなく、国が一律に判断すべきものだと考えており、これまでも、都市教育長会議等において、国や府へ少人数学級に係る要望を実施している。今後も継続していく。</p> <p>なお、財政的に裕福な市町村は独自の少人数学級を導入でき、そうでない市町村は35人ないし40人学級のままでということが、国の義務教育の中であってよいのだろうか、ということ考えたときに、公教育である以上、学級編制基準は国で一律に決定されるべきと考えており、市単独で少人数学級を導入する考えはない。</p>
4	11.28(日)	城東	発言者B	<p>資料21ページ、適正化に際する必要な対応について、学校がなくなると地域コミュニティがなくなり、人口減少に拍車をかける、負のスパイラルに入ってしまうと申し上げたが、学校跡地の利活用について、なぜ「検討」としか書いていないのか。地域コミュニティのために残すとはっきり記載すべきでは。</p>	<p>跡地活用策を、教育委員会が先に決定するということは好ましいことではないと考えており、跡地活用については、地域の皆様からのご意見を踏まえ決定していく。</p> <p>ご意見をいただく中で、地域の皆様が活動する場所として考えることも含めて「検討」としている。</p> <p>なお、土地や建物を含む学校施設は、地域の皆様にとって大切な財産であると同時に、市民全体の財産でもある。その両方をみながら方針を決定していく必要があるということも含んでいる。</p>
5	11.28(日)	城東	発言者B	<p>このような計画が実施される場合、予算を伴うため、議決を得る必要がある。本日出席している職員は教育委員会の職員だけなのか、市長部局の職員もいるのかはわからないが、このような重要な問題は、市長が出席し、市長から話をすることが必要ではないか。</p> <p>説明会は20回開催のようだが、これまで市長が出席した回数は何回か。回数だけをお答え願う。</p>	<p>教育委員会がまずは説明を行うということで市長と合意しているため、現時点で市長は出席しておらず、今後も説明会の開催回数を残しているが、出席の予定はない。</p>
6	11.28(日)	城東	発言者C	<p>城東小学校の児童数が少ない理由として、ミニストップの裏（磯之上山直線より城東小学校側）の住宅地がなぜか山直北小学校を選べるようになっていたことが挙げられる。その区域を調整すれば城東小学校のクラス数も増える。</p> <p>自身の子どもや孫が磯之上山直線を渡ることの危険性を認識すべき。結局市はお金のことしか考えていない。市長がこの説明会に参加していないのも、市民から色々言われるのが怖いからではないのか。行政の責任者として参加するのが当たり前では。</p>	<p>仰る地域は、恐らく田治米町の区域のことだと思うが、通学区域については、基本的に地域コミュニティ、市の成り立ち等を考えた上で設定されるもの。</p> <p>田治米町には、田治米町会と、田治米団地のコミュニティが存在するため、様々な経過により、現在の通学区域が形成されている。</p> <p>なお、現在も、山直北小学校側から磯之上山直線を渡り、城東小学校へ通学している児童や、逆に城東小学校側から磯之上山直線を渡り、山直北小学校に通学している児童がいる。現状でも、地域の皆様に支えていただき、安全を見守っていただいているが、適正化を検討する中でも、通学の安心安全を確保することは最優先に考えなければならないことだと認識している。通学区域についても、今後地域の皆様と十分に協議していきたい。</p>

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
7	11.28(日)	城東	発言者B	<p>先ほどの質問について、真正面から答えていただいていない。コストの試算について尋ねたが、コストのために実施しているわけではないという答えであった。</p> <p>コロナ禍における少人数学級についても、意見を申し上げたが、そこについては教育委員会の意見もあるだろう。それはいいと思うが、統廃合を実施すれば、スクールバスを要する子どもたちも出てくる。そうなれば通学に時間がかかり、友達と遊ぶ時間も限られてしまう。これで豊かな友達関係を築けるのか懸念しており、教育を受ける権利、教育の機会均等の面からいかになものかと考える。</p> <p>一つの通学路を取っても大問題であり、懸念する点がたくさんあるような計画を、コロナウイルスの影響が今後不透明な中、性急に進めることはあってはいけない。</p> <p>市民的な議論を含め、もっと多くの時間をかけて議論していくべきであり、市の教育における根本的な変更になり得る計画であるため、コロナ禍においては一旦立ち返って検討し直すべきだと考える。</p>	<p>コロナウイルスに関して、市民の皆様の地道な対策により、現在は一定鎮静化している。アフリカ大陸から新たな変異株が入ってくるということで、引き続き注意が必要な状況にあるが、市民の皆様におけるこの間のご努力に、御礼申し上げる。</p> <p>感染症により、学校を一斉休校するということは、少なくともこの60年の間で初めてのことで。これが5年、10年先も継続していくとは考えにくく、感染症についてはエビデンスに基づき、正しく恐れることが重要。</p> <p>感染症を見越して、必要以上に対策をしていくということには疑問があり、冷静に対応すべきと考えている。コロナ禍が今後も続くことを踏まえて、25人、20人学級を導入すべきかということについても、疑問に考えている。</p>
8	11.28(日)	城東	発言者D	<p>資料の13ページにおいて、令和10年度以降は適正化対象規模になるということを示しており、先ほどの説明では、計画をスタートしてから5年程度かかるということであった。</p> <p>この計画は「案」であり、今後十分に意見を聞いて、案に反映させるともあった。山直南地域や、葛城の谷地域においては本当に大変な計画（案）になっている。</p> <p>スタートの時期について、例えば説明会は終わったので来年度から、ということなのか、ずっと話を聞くと言ってくれるのか、お聞きしたい。コロナ禍で説明会の延期が続く中、来年の4月と言われると「えっ!？」と思うし、地域ではまだ6割程度は知らないという方がいる中で、こんな大事なことが決められていいのか、と不安を抱いている。</p>	<p>今回お示ししている計画は「案」であり、今回の地域説明会をはじめ、様々な場面で地域や保護者の皆様のご意見を伺いながら、より良い計画をつくり上げていきたい。</p> <p>極端に言えば、19万人市民の意見が完全に一致することは現実的ではない。十分な議論を重ねる中で「機が熟した」と教育委員会、市長が判断した段階で、市議会へ提示することになる。</p> <p>市議会において「まだ機が熟していない」と判断されれば、差し戻しをされるだろうし、「機は熟しているが、市民意見を反映されていない、市民の代表である市議会として認められない」ということであれば、否決されるだろう。</p> <p>このように、十分に議論を尽くしていく。そのために、開校予定時期についても「n+5年度」としており、特定の時期を明示していない。</p>

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
9	11.28(日)	城東	発言者D	<p>小中一貫教育基本方針の中に、中1ギャップの解消とあるが、これは本当に存在するのかと疑問を持っている。中学校に進学する際に、卒業式・入学式があり、新しい制服を着て、新しい学校に通い、部活動を考えたり等、ギャップという負のイメージよりも、成長のバネになっているのではないか。</p>	<p>国立教育政策研究所から、中1ギャップに関する生徒指導リーフというものが発出されており、「中1ギャップに限らず、便利な用語を安易に用いることで思考を停止し、根拠を確認しないままの議論を進めたり広めたりしてはならない」と記載されており、教育委員会としても丁寧に対応する必要があると認識している。</p> <p>なお、小中一貫教育基本方針は小中一貫校を設置していく方針ではなく、市内全体11中学校区で、これまで実施してきた小中連携教育を発展させた小中一貫教育の取組を進めていくというもの。</p> <p>これまでの小中連携教育としては、小・中教員が夏休みに合同研修を行う、小学生の中学校訪問、中学生が職業体験として小学校を訪問等、様々なことに取り組んできた。</p> <p>ここからさらに中学校区で1つのめざす子ども像を定めることで、小中一貫教育に発展させていく方針である。</p> <p>また、確かに子どもたちは、中学校に進学する際に、新しい気持ちで頑張ろう、という気持ちを持っている。一方で、小学校における人間関係のトラブル等を引きずったまま、中学校に進学してしまう子どもがいる。また、中学校進学時の環境変化に適応できず、4月から不登校になってしまう子どももいる。小・中教員相互の連携により、そういった課題を解決できるのではないかと考えている。</p> <p>小中一貫教育だけが諸課題解決の手段とは考えていないが、解決に向けた方策の一つであると捉えている。</p>
10	11.28(日)	城東	発言者D	<p>文科省は適正規模と言っているが、子どもたちにとって本当に適正なのか、ということが疑問。</p> <p>適正規模でないから廃校にする、ということと、中1ギャップがあるから小中一貫教育を行う、というあるようでないようなことを以て、このような大事なことを推し進められると困る。</p>	<p>文科省が適正な学校規模を示すにあたっては、学識経験者を含む中央教育審議会において、十分な議論を経ている。</p> <p>また岸和田市においても、国の手引を参照するだけでなく、学識経験者やPTA・地域の代表者で構成された審議会において議論いただき、12～18学級が望ましいという答申を受けた。また、児童生徒とその保護者、教員を対象としたアンケート調査においても、12～18学級が望ましいとする回答が多数を占めた。</p> <p>これらを適正規模の考え方の根拠としている。</p>
11	11.28(日)	城東	発言者D	<p>通学路の安全確保について、ハード面の対策の他に、見守り隊のことも記載している。地域では、見守り隊の方が登校時も、下校時も立ってくださり、本当に頭が下がる思いだが、これは小学校区単位での市民協議会や、福祉部会といった地域コミュニティがしっかりしているからこそ。</p> <p>市も地域コミュニティに助けられている部分が多々あると思う。例えば民生委員児童委員の方の赤ちゃん訪問など、地域が子どもを育て、見守っていくということが地域の中で培われていることが、岸和田市の特徴であり、素晴らしいことだと思う。これをよくわからない理由で破壊されると、岸和田市が崩壊してしまうのではないかと危機感を持っている。</p> <p>統廃合が絶対ダメだ、ということではないが、十分な議論と丁寧な進め方をさせていただきたいと願う。</p>	<p>適正規模・適正配置の取組においては、子どもたちの教育を第一に考えて進めていくが、地域コミュニティに関することを無視するのではなく、市長部局とともに、地域における活動場所確保等のサポートに努めていく。</p>

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
12	11.28(日)	城東	発言者D	<p>小中一貫教育基本方針の資料における「具体的な取組②」について、小・中学校の教員が連携して指導に行ったりするなど、としているが、小学校教員の中には、免許の関係で中学校へ行ける人と行けない人が出てくると思うが、中学校免許を持つ教員にばかり負担がかかるのではないかと。</p>	<p>現段階でも、中学校教員が小学校の授業を行うことを実施している。</p> <p>その中で、教員に負担がかからないよう、十分に配慮している。現在も、例えばA中学校からB小学校へ行く際の行き帰りの時間も含め、教員の授業時数を調整するなどしており、乗り入れによる負担増はないとご理解願う。小中一貫校が仮に設置されることになれば、移動に係る負担はさらに軽減されるとも考えている。</p> <p>なお、小学校教員が中学校の授業をするには、免許が必要。中学校教員が小学校の授業をする場合は、専科指導ということで、英語や体育といった、各教員が免許を保有する教科の指導が可能。</p>
13	11.28(日)	城東	発言者D	<p>すでに小中一貫教育を実施している学校に行ったことがあるのだが、小・中教員の相互乗り入れを実施するための会議をしなくてはならず、会議が非常に増えたと聞く。</p> <p>授業準備のための会議ではなく、乗り入れのための、不要な会議が増えることに懸念。机上では相互乗り入れは魅力的だと思うが、現場の負担は増していき、その分子どもに目が届かなくなるのでは。</p>	<p>教員は非常に多忙な中、教育委員会としても過剰な負担をかけないよう、通知や届出の簡略化等、働き方改革を進めていく必要があると認識している。</p> <p>一方、教員の仕事は子どもと向き合うことであり、子どもの教育を推進することが、いわば本分となる。その教育を充実するための会議は決して無駄なことではなく、むしろ、時間をかけてでもしっかり実施すべきことだと認識している。</p> <p>負担が増加した分については、他の部分で軽減できるように努めていく。</p> <p>なお、小中一貫教育に係る先進事例を視察した際、小学校教員に「中学校で教えることは大変でしょう」と尋ねたところ、「むしろ、小学校でこれだけの力をつける必要があるということがよくわかり、教員として非常にプラスになる」とお答えいただき、大変参考になった。</p> <p>小・中学校間をつなぐための会議を怠ると、授業がうまくいかず、さらに負担が増加する恐れもあるため、やはりそのような会議は必要なものだとして認識している。</p>
14	11.28(日)	城東	発言者D	<p>「幼児教育を含めた一貫教育」とあり、幼小中一貫での教育を実施するとあるが、片や幼稚園をつぶしながら、よくこんなことを言えるなどと思う。矛盾を感じる。</p> <p>やりたいことは良い理由をつけて進めるが、一方でどんどん切り捨てていく、本当に市民中心で考えていることなのか本当に疑問。</p>	<p>幼稚園と保育所を再編する計画を別に進めているが、この主眼は、待機児童・未入所児童の解消である。</p> <p>年間300人を超える待機児童・未入所児童が存在する現状は、男女共同参画の観点からも、子育て世代に来ていただく観点からも大きな課題であると捉えており、解消は急務だと考えている。</p> <p>一方、幼稚園はこの5年間で定数を半減させても、なお定数の7割しかご利用いただけていないという状況であり、このアンバランスを解消するために、認定こども園化を計画している。</p> <p>計画が進めば、幼稚園という器はなくなるが、幼児教育自体はむしろ進展すると考えている。その幼児教育を小中一貫教育にも取り入れ、幼小中一貫教育を実施していくという考えである。</p>
15	11.28(日)	城東	発言者B	<p>幼保再編に関しては、公立をつぶし、民営化を進めるという市の取組を問題視しているということを申し上げておく。</p> <p>「機は熟した」という時期はいつと考えているのか。少なくとも、説明会に市長が一度も出席していない中、機は熟したとは言い難いと思うが、その点市長にお伝え願う。</p>	<p>説明会の各回におけるご意見等は、すべて市長に伝達する。</p>